


令和5年度 地域情報化アドバイザープロフィール

| | | | |
|---------------|---|---|---|
| ふりがな | いたくら よういちろう | |  |
| 氏名 | 板倉 陽一郎 | | |
| 所属・役職 | ひかり総合法律事務所 パートナー弁護士 理化学研究所革新知能統合センター客員主管研究員 国立情報学研究所客員教授 大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）招へい教授 | | |
| 活動拠点 | 東京 | | |
| 略歴 | 1997年3月 県立千葉高等学校卒業 2002年3月 慶應義塾大学総合政策学部卒業 2004年3月 京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻修士課程修了 2007年3月 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）専門職学位課程修了 2007年10月 新司法試験合格 2008年12月 最高裁判所司法研修所司法修習生終了（新第61期） 2008年12月 第二東京弁護士会に登録 2009年1月 ひかり総合法律事務所入所 2010年4月-2012年12月 消費者庁消費者制度課個人情報保護推進室（現・個人情報保護委員会事務局）政策企画専門官（任期付職員） 2013年1月 ひかり総合法律事務所復帰 2016年4月 ひかり総合法律事務所パートナー 2017年4月- 理化学研究所革新知能統合研究センター客員主管研究員 2018年5月- 国立情報学研究所客員教授 2020年5月- 大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）招へい教授 2021年4月- 国立がん研究センター研究所医療AI研究開発分野客員研究員 | | |
| 地域情報化の専門分野・技術 | ・官民一元化，共通ルールの規定を含めた個人情報保護制度，マイナンバー制度への対応（条例改正を含む） ・民間事業者との連携を含む，自治体保有情報の利活用支援 ・自治体への情報技術の導入に関する制度的支援 | | |
| 専門分野 | AI活用 自治体セキュリティ マイナンバー 個人情報保護 | | |
| 自治体向けメッセージ | 個人情報保護制度は複雑を極めていますが，個人情報を含む自治体保有情報の適切な利活用は自治体の責務といえます。条例改正，国等への制度提案を含む大胆なスキーム構築，展開についてもお手伝いします。 | | |
| 関連サイト | http://www.hikari-law.com/J/members/itakura.php | | |
| 地域情報化に関する実績 | これまでの経験業務・研究活動 | 経験業務（例） ・個人情報保護条例改正支援 ・内部統制制度導入支援 | |

| | | |
|--|---|--|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定個人情報に関する安全管理措置対応支援 ・ 個人情報保護制度, マイナンバー制度に関する研修 <p>研究活動 (抜粋)</p> <p>「個人情報保護法のしくみ」2017年3月(商事法務) (共著)</p> <p>「自治体の個人情報保護と共有の実務—地域における災害対策・避難支援—」2013年10月(ぎょうせい) (共編著)</p> <p>「知っておきたいネット選挙運動のすべて」2013年7月(商事法務) (共著)</p> <p>「情報システムの標準化・共同化を自治の視点から考える」2022年2月(信山社) (共著)</p> <p>「災害と個人情報保護のあり方」法律時報 93 巻 2 号 (2021 年 2 月)</p> <p>「IoT で収集したデータの適切な取扱い」J-LIS 6 巻 9 号 (2019 年 12 月)</p> <p>「非識別加工情報に関する個人情報保護条例の改正についての自治体の実情と対応」IP42 号 (2018 年 3 月)</p> <p>「地方公共団体情報システム機構のガバナンスの問題点—法人法制及び情報法制の観点から」自治研究 93 巻 1 号 (2017 年 1 月)</p> <p>「匿名加工情報の民間事業者への提供による住民の権利利益侵害と救済方法 (特集 行政機関個人情報保護法の改正と自治体の責務)」自治実務セミナー653 号 (2016 年 11 月)</p> <p>「個人情報保護法上の『個人情報』概念をめぐる問題提起」自治体法務 NAVI56 号 (2013 年 12 月)</p> |
| | <p>これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト</p> | <p>経済産業省 平成 26 年度電子経済産業省構築事業 外国人旅行者向けネットワーク提供ユースケースにおける ID 連携トラストフレームワークの利活用市場可能性調査 検討委員会 委員 (2014 年 11 月~2015 年 2 月)</p> <p>観光庁 ICT を活用した訪日外国人観光動態調査検討委員会 委員 (2015 年 4 月 2016 年 3 月)</p> <p>渋谷区 新たな地域活性化条例 (仮) 検討会 委員 (2016 年 9 月~2017 年 1 月)</p> <p>国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 平成 29 年度「IoT を活用した新産業モデル創出基盤整備事業/IoT の社会実装推進に向けて解決すべき新規課題に関する検討/マイナンバーカード等を活用した自治体発行チケット等のオンライン完結プラットフォーム開発の検討」 オンライン完結プラットフォーム検討委員会 委員 (2017 年 12 月~2018 年 2 月)</p> <p>経済産業省 平成 30 年度デジタルプラットフォーム構築事業 (自治体発行チケット等のオンライン完結プラットフォーム実現に向けた調査事業) オンライン完結プラットフォーム検討委員会 委員 (2018 年 9 月~2019 年 2 月)</p> <p>総務省 地方公共団体における AI 活用に関する調査研究・自治体 AI クラウド化検討会構成員 (2019 年 6 月~2020 年 3 月)</p> <p>東京都 官民連携データプラットフォーム ポリシー策定委員会 委員 (2020 年 11 月~2021 年 3 月)</p> |